

平成27年度に実施した政策（政策手段一覧）

政策手段一覧（政策分野名：4. グローバルマーケットの戦略的な開拓）

No	政策手段 (開始年度)	上段：予算の状況＜減収見込額＞ 下段：(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(1)	特定農林水産物等の名称の保護 に関する法律(地理的表示法) (平成26年)	-	-	-	(1)-①-ア (3)-①-ア	地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品等のうち、品質や社会的評価等の確立した特性が産地と結び付いている産品の名称を、知的財産として国に登録し、国がその名称を保護する地理的表示保護制度について定める。 この法律の適正な執行により、特定農林水産物等の生産業者の利益の保護を図り、農林水産業及びその関連産業の発展、併せて需要者の保護がなされることにより、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	-
(2)	種苗法 (平成10年)	-	-	-	(1)-①-ア (3)-①-ア	新品種の保護のための品種登録に関する制度、指定種苗の表示に関する規制等について定める。 この法律の適正な執行により、品種の育成の振興と種苗の流通の適正化が図られ、農林水産業及びその関連産業の発展、併せて需要者の保護がなされることにより、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	-
(3)	独立行政法人種苗管理センターの 運営に必要な経費 (平成13年度) (主)	3,222 (3,221)	2,919 (2,917)	3,013 (3,013)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	独立行政法人種苗管理センターが、法律に基づき行う業務(①植物新品種の登録に必要な栽培試験及び育成者権の侵害対策、②農作物の種苗の検査、③ばれいしょ及びさとうきびの原原種の生産、配布等)の実施に必要な運営費交付金及び施設整備費を交付。 この取組を実施することにより、優良な種苗の流通を促進し、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与した。	0024
(4)	ミラノ国際博覧会政府出展委託事業 (平成24年度) (主)	2 (2)	917 (905)	1,559 (1,545)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	ジャパンブランドの再構築に資する取組としてミラノ国際博覧会において我が国の「食」に関する様々な取組を出展するための日本館・展示物の設計・建築(制作)、行催事・広報活動の計画策定等の諸準備を行う。 この取組を実施することにより、我が国の農林水産物・食品や食文化などの魅力を発信し、万博後の我が国農業・食品ビジネスの新しい市場開拓につなげることにより、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与した。	0025

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況<減収見込額> 下段: (執行額)/(<減収額>)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(5)	輸出総合サポートプロジェクト事業 (平成25年度) (主)	1,002 (1,002)	1,192 (1,182)	1,381 (1,381)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、JETROへの補助を通じて、輸出に取り組む事業者の裾野を広げるとともに、多くの輸出機会を創出し、川上から川下に至るまでの総合的なビジネスサポートを強化する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与した。	0026
(6)	食品産業グローバル展開インフラ整備事業 (平成25年度) (主)	64 (58)	198 (168)	102 (91)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	食産業のグローバル展開に当たって障壁となる諸外国の食品の規格基準等への対応やグローバル展開のための人材確保の取組及びフードシステム全体での海外展開を支援する。この支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向けた、食品産業のグローバル展開の推進が図られることで、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与した。	0029
(7)	輸出戦略実行事業 (平成25年度) (主)	10 (10)	152 (152)	152 (147)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、オールジャパンでの輸出促進の司令塔として、輸出戦略実行委員会を開催し、品目別の「輸出拡大方針」を策定、品目別輸出団体の取組の検証、諸外国の輸入規制等の輸出環境課題の整理等を行う。また、輸入規制に関与する外国政府の行政官等を招へいし、日本の農林水産物・食品の安全性等に関する現地確認等を行う。 この支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、日本の農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	0028
(8)	輸出に取り組む事業者向け対策事業 (平成25年度) (主)	-	868 (668)	1,140 (989)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、農林漁業者や食品事業者等が行うジャパン・ブランドの確立に向けた取組や産地間連携の取組等を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与した。	0032
(9)	輸出環境整備推進委託事業 (平成27年度) (主)	-	-	67 (53)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のため、政府間交渉に必要な情報・データの収集等を行う。 この支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与した。	0035

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(10)	国際農業協力等委託・補助事業 (平成25年度) (関連:27-3, 5)	200 (196)	184 (183)	321 (300)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	アジア・アフリカ等の開発途上国における飢餓や貧困の削減等の課題に対応すべく、途上国でのフードバリューチェーンの構築支援、農業生産の拡大や生産性の向上のための手法確立及び途上国における人材育成等を実施することにより、世界の食料安全保障に貢献することで、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0040
(11)	知的財産の保護・活用推進事業 (平成25年度) (主)	128 (91)	152 (122)	200 (192)	(1)-①-ア (3)-①-ア	知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、知的財産の発掘・保護・活用等による新事業創出及び海外における我が国地名等の第三者による商標登録の防止等の取組を支援する。 この支援措置により、農山漁村の持つ知的財産として地域ブランド商品の価値の十分な評価、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組の一層の強化及び中国等において第三者が我が国の地名を冠した商品を販売するといった問題への対応等がなされることにより、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	0027
(12)	国際標準化推進委託事業 (平成25年度) (主)	25 (20)	20 (19)	20 (19)	(1)-①-ア	国内の食品市場が今後量的に縮小すると見込まれる一方で、世界の食品市場は大きく拡大する見通しの中、HACCPの導入を進めつつ、国内の食品安全への取組を向上させるとともに、我が国食料産業が海外の食市場の成長を取り込んでいく必要がある。そのためには、食品事業者が国内外の市場から適切に評価され、競争力を向上させる環境を整える必要があり、それを目的として、我が国発の国際標準の原案を作成し、国際的な提示を行う。 この支援措置により、国内の食品安全の向上に寄与するとともに、我が国の「食文化・食産業」の海外展開が促進され、成長するアジア市場の需要を取り込むことで、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	0031
(13)	国際農産物等市場構想推進事業 (平成27年度) (主)	-	-	62 (52)	(1)-①-ア	国際空港近辺の卸売市場から国産農産物等を輸出する構想(国際農産物等市場構想)を推進するための調査と計画策定を支援する。また、卸売業者や仲卸業者等が輸出対応型の品質管理高度化設備を導入する取組を支援する。 これらの支援措置により、卸売市場からの輸出を促進するための環境が整備され、国産農産物等の輸出拠点として、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	0036

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(14)	植物新品種の育成者権保護及び 種苗生産基盤等の強化・活用事業 (平成26年度) (主)	-	18 (16)	14 (13)	(3)-①-イ	海外種苗需要・流通実態の把握、輸出種苗の病害検査手法の実用化及び利用可能なDNAマーカーの情報集積を実施するとともに、国内種苗の生産基盤を強化するための取組を支援する。 この取組を実施することにより、種苗産業の共通課題の解決を可能とする体制の構築に向けた環境整備等の推進を図り、知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	0033
(15)	東アジアにおける植物品種の保護 強化・活用促進事業 (平成25年度) (主)	45 (41)	32 (28)	38 (36)	(3)-①-イ (3)-①-ウ	東アジアにおける品種保護制度の整備・充実に促進するための協力活動を実施。また、審査に必要な植物種類ごとの主要な特性を整理し、審査基準案を作成するとともに、登録品種の植物体標本及びDNAを保存し、真正サンプルに関する情報収集を実施する。 これらの取組を実施することにより、品種登録審査の着実な実施及び海外における我が国の新品種の保護等を図り、知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	0030
(16)	高品質な我が国農林水産物の輸出 促進緊急対策のうち日本食魅力 発信輸出促進緊急対策事業 (平成27年度) (主)	-	-	35 (0)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	TPP協定発効後の輸出障壁撤廃を見据え、海外に日本食・食文化の魅力を広く発信し、日本産農林水産物・食品の理解促進と需要喚起を集中的に実施する。 この支援措置により、生産者や事業者が輸出に取り組みやすい環境の整備を図り、農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。	0034
(17)	日本発食品安全管理規格策定推 進緊急調査事業 (平成27年度) (主)	-	-	2 (2)	(1)-①-ア (2)-①-ア (3)-①-ア	日本の食文化に通用しやすい日本発の食品安全管理規格や、その規格を解説するガイドラインの策定、認証を実施するための各機関との調整、規格の普及等を推進するとともに、規格・認証スキーム等が国際的に通用するものとなるための取組を支援する。 この支援措置により、日本の農林水産物・食品の輸出促進や、食品産業のグローバル展開に寄与するとともに、知的財産の戦略的な創造・活用・保護に寄与する。	0037
(18)	農畜産物輸出拡大施設整備事業 (平成27年度) (関連:27-3,9)	-	-	8 (0)	(1)-①-ア	生鮮食料品等の安定的な流通及び輸出促進を図るため、輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設や輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設等の整備を支援する。 この支援措置により、日本の農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。	0151